

証券コード：3635
平成27年6月8日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
株式会社コーエーテクモホールディングス
代表取締役社長 襟 川 陽 一

第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月22日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月23日（火曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号
横浜ベイホテル東急
アンバサダーズ ボールルーム
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第6期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第6期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。
- ◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.koeitecmo.co.jp/>）に掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎本株主総会終了後、経営方針等につきご理解をより深めていただくため、同会場において事業説明会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響で個人消費の回復に遅れが見られたものの、雇用・所得環境や企業収益に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

ゲーム業界におきましては、国内の家庭用ゲーム市場は引き続き前年を下回ったものの、海外においては「PlayStation 4」や「Xbox One」などの販売が牽引して市場は前年を上回りました。また、国内外ともにネットワークを介してコンテンツを販売するデジタル分野が伸長を続けております。さらに、端末の普及と高性能化を背景としたスマートフォン向けゲームの成長も加わり、ゲームプラットフォームは多様化しながら、市場全体として更なる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社では経営方針「更なるIPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでおります。当社の有力IPやゲームシステムを活用した大型コラボレーションを成功させるとともに、アニメや映画、コミックなどのメディアミックスを通じてIPの展開を積極的に推し進めました。また、利益率の高いダウンロードコンテンツやソーシャルゲームの伸長に加え、費用対効果を重視したマーケティング展開などの継続的なコスト低減が寄与し、収益性が向上しました。株式相場の上昇や為替相場が円安で推移した影響などにより、有価証券関連損益も大きく改善しております。これらにより、当社グループの当期業績は、売上高377億99百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益96億52百万円（同35.2%増）、経常利益135億68百万円（同26.5%増）、当期純利益94億34百万円（同36.0%増）と売上高は2期連続の増収、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては5期連続の増益となり、経営統合以来、最高の業績となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

<ゲームソフト事業>

昨夏発売の任天堂株式会社とのコラボタイトル「ゼルダ無双」(Wii U用)のリピーター販売が好調となり、ワールドワイドで100万本を超える出荷となりました。また、第4四半期には当社グループが開発を担当した株式会社スクウェア・エニックスの「ドラゴンクエストヒーローズ 闇竜と世界樹の城」(PS4、PS3用)がリリースされ、大きな話題を集めるとともに、同四半期には株式会社バンダイナムコゲームス(現 株式会社バンダイナムコエンターテインメント)の「ワンピース 海賊無双3」(PS4、PS3、PS Vita用)も発売され、両タイトルとも多くのお客様にお楽しみ頂いております。

国内では、「戦国無双」10周年関連施策を推し進め、アニメ「戦国無双」のテレビ放送と音楽・映像商品化を行ったほか、「戦国無双4-II」(PS4、PS3、PS Vita用)、「戦国無双 Chronicle 3」(PS Vita、3DS用)と新作を2本発売し、大いに盛り上がりました。また、「討鬼伝 極」(PS Vita、PSP用)、「影牢 ～もう1人のプリンセス～」(PS4、PS3、PS Vita用)、「シャリーのアトリエ ～黄昏の海の錬金術士～」(PS3用)などのコエー、テクモ、ガストの各ブランドの新作がいずれも堅調に推移いたしました。海外では「DEAD OR ALIVE 5 Last Round」(PS4、PS3、Xbox One、Xbox 360、STEAM用)をリリースし、パッケージ販売とダウンロードコンテンツ販売の双方が好調に推移しました。スマートフォン向けアプリでは4タイトルの配信を開始しております。

コラボレーション展開と新旧タイトルが好調に推移したことに加え、デジタル販売の伸長や独自開発ツールの活用が寄与して収益性が大きく向上し、経営統合以来、最高の利益を達成しました。

以上の結果により、ゲームソフト事業の売上高は248億63百万円(前連結会計年度比2.3%減)、営業利益は77億95百万円(同29.6%増)となりました。

<オンライン・モバイル事業>

ソーシャルゲーム事業では、マルチプラットフォーム展開や継続的なイベント施策、他社タイトルとのコラボレーションを積極的に推し進めた結果、「100万人の信長の野望」、「100万人の三國志」、「100万人のWinning Post」などの「100万人」シリーズが好調に推移しました。また、「大航海時代V」を中国・韓国・台湾でサービス開始し、順調な立ち上がりとなっております。

当社が開発・運営するゲームSNS「my GAMECITY」では、サードパーティのゲームをラインアップに加えるオープンプラットフォーム化などのサービス拡充が寄与し、会員数は70万人を突破しました。

オンラインゲーム事業では「信長の野望 Online ～覚醒の章～」（PS4、PS3、Win用）を発売したほか、各タイトルとも堅調に推移しました。

以上の結果により、オンライン・モバイル事業の売上高は経営統合以来最高の67億33百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は11億28百万円（同5.2%増）となり、増収増益を達成しました。

<メディア・ライツ事業>

「ネオロマンス 20th アニバーサリー」、「金色のコルダ Featuring 天音学園/Featuring 星奏学院」、「遙か祭2015 ～十五年の宴～」ほか各種イベントを開催し、延べ7万人のお客様から大好評を博しました。また、「遙かなる時空の中で6」（PS Vita、PSP用）をリリースし、好調な販売を記録しました。グッズ販売やソーシャルゲーム、ネイティブアプリも堅調に推移しました。

以上の結果により、メディア・ライツ事業の売上高は27億44百万円（前連結会計年度比32.5%増）、営業利益は2億94百万円（同45.4%増）の増収増益となり、売上・利益ともに経営統合以来最高の業績を達成しました。

<SP事業>

パチスロ機「真モグモグ風林火山2」など合計8機種がリリースされました。パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発が順調に進捗しました。今後も開発ラインの効率化と著作権許諾の拡充を進め、より一層の収益力向上を図ってまいります。

以上の結果により、SP事業の売上高は20億20百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は7億18百万円（同22.2%減）となりました。

<アミューズメント施設運営事業>

グループIPを活用したイベントの開催や主力店の大規模リニューアルなどに取り組んでまいりましたが、消費税率引き上げに伴う影響もあり既存店売上高は軟調に推移し、一部店舗の整理を進め、減収減益となりました。今後につきましては、更なる集客施策の展開と業務の効率化を通じて収益性の向上を図ってまいります。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は15億84百万円（前連結会計年度比11.8%減）、営業利益は5百万円（同93.7%減）となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は7億74百万円（前連結会計年度比72.8%増）、営業利益は1億55百万円（同104.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度における販売（売上）実績をセグメント別に示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	構成比
ゲームソフト事業	24,863百万円	65.8%
オンライン・モバイル事業	6,733百万円	17.8%
メディア・ライツ事業	2,744百万円	7.3%
SP事業	2,020百万円	5.3%
アミューズメント施設運営事業	1,584百万円	4.2%
その他事業	774百万円	2.0%
計	38,719百万円	102.4%
消去又は全社	△920百万円	△2.4%
合計	37,799百万円	100.0%

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、48億58百万円であります。その主なものは、賃貸用不動産の購入43億94百万円、開発機材等の購入1億42百万円及びアミューズメント施設機器の購入等1億12百万円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の景気見通しといたしましては、国内は企業収益と雇用・所得環境に改善の動きが見られ、個人消費と併せて緩やかな回復が期待されます。一方、海外では景気の下振れリスク等の先行き懸念は依然として強く、不透明な状況が想定されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。グループ経営方針として「IPの創造と展開」を掲げ、新作タイトルの成功や当社の強みである国内外大型コラボレーションの獲得を目指すとともに、スマートフォン向けビジネスの拡大や「三國志」30周年事業にも取り組んでまいります。

ゲームソフト事業では、新作タイトルと大型コラボタイトルに重点的に取り組んでまいります。また、メディアミックスやナンバリングタイトルの拡充を通じて既存IPの発展にも注力いたします。さらに、スマートフォンと連動するコンテンツにも積極的に取り組み、更なる成長を目指すとともに、品質・納期・コストの徹底した管理と合わせて収益性の強化を図ってまいります。

オンライン・モバイル事業では、4月にサービスインした「ぐるぐるダンジョン のぶニャが」をはじめ、国内・海外の新規ネイティブアプリの成功に向け、全力で取り組んでまいります。既存タイトルでも「100万人の三國志」をコプロに提供するなど、マルチプラットフォーム展開と業務効率化を推し進め、収益の最大化を目指してまいります。「my GAMECITY」につきましては、コンテンツの一層の充実を図り、集客力の強化に努めます。オンラインゲーム事業では継続的な施策を通じて強固なプレゼンスを確保してまいります。

メディア・ライツ事業では、新作女性向けゲームのリリースに加え、イベント開催やメディアミックス展開でファン層の拡充を目指してまいります。また、スマートフォンとの連動企画や電子書籍への展開をこれまで以上に積極的に実施し、収益力の向上を図ります。

S P事業では、新規オリジナルIPの創造やパチンコ・パチスロ他機種への展開に加え、社内外のIPとのタイアップにも注力してまいります。また、版權許諾の拡充と開発ラインの効率化を推進いたします。

アミューズメント施設運営事業では、体験型キッズ施設の展開やイベント開催数を増やすことにより既存店の売上向上を図るほか、運営コストの管理を徹底し、収益性の高い店舗作りに取り組んでまいります。

なお、平成27年4月1日付で株式会社コーエーテクモゲームスにおいて事業推進本部を新設し、各種コラボレーションの推進及びリレーション強化による国内外での事業拡大を図り、「IPの創造と展開」をより一層強化してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第3期 (平成24年3月期)	第4期 (平成25年3月期)	第5期 (平成26年3月期)	第6期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)
売 上 高 (百万円)	35,525	34,639	37,576	37,799
経 常 利 益 (百万円)	7,472	8,835	10,728	13,568
当 期 純 利 益 (百万円)	4,640	5,656	6,936	9,434
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	53.52	65.23	79.86	108.35
総 資 産 (百万円)	80,746	95,010	100,622	115,216
純 資 産 (百万円)	70,414	81,623	88,788	100,672

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（平成27年3月31日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社光優であります。なお、同社の当社に対する議決権比率は32.74%であります。なお、同社と緊密な関係がある者が議決権を有しており、当社に与える影響が大きいことから親会社としております。

当社と親会社との間に営業取引はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コーエーテックモゲームス	9,090百万円	100.00%	パソコン・家庭用ゲームソフト等の企画・開発・販売、オンラインゲーム・モバイルコンテンツの企画・開発・運営、書籍・音楽ソフト・映像ソフト・グッズ等の企画・制作・販売、イベントの企画・運営
株式会社コーエーテックモウェブ	100百万円	100.00%	スロット・パチンコの液晶受託開発、アミューズメント施設の企画開発・運営・管理
株式会社コーエーテックモネット	110百万円	100.00%	パソコン・家庭用ゲームソフト等の流通・卸し・通信販売
KOEI TECMO AMERICA Corporation	2百万米\$	100.00%	米国におけるパソコン・家庭用ゲームソフトの製造・販売
KOEI TECMO EUROPE LIMITED	24百万英£	100.00%	欧州におけるパソコン・家庭用ゲームソフトの製造・販売、不動産事業

(7) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

事業部門	主要製品・事業内容
ゲームソフト事業	パソコン・家庭用ゲームソフト等の企画・開発・販売
オンライン・モバイル事業	オンラインゲーム・モバイルコンテンツの企画・開発・運営
メディア・ライツ事業	書籍・音楽ソフト・映像ソフト・グッズ等の企画・制作・販売、イベントの企画・運営
SP事業	スロット・パチンコの液晶受託開発、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の企画開発・運営・管理
その他事業	不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等

(8) 主要拠点等（平成27年3月31日現在）

当社本社 神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

国内拠点 株式会社コーエーテクモゲームス(神奈川県横浜市港北区)
株式会社コーエーテクモウェブ(東京都千代田区)
株式会社コーエーテクモネット(神奈川県横浜市港北区)
CWS Brains株式会社(東京都千代田区)
株式会社コーエーテクモキャピタル(神奈川県横浜市港北区)
株式会社コーエーテクモリブ(神奈川県横浜市港北区)

海外拠点 KOEI TECMO AMERICA Corporation(アメリカ)
KOEI TECMO EUROPE LIMITED(イギリス)
台湾光荣特庫摩股份有限公司(台湾)
天津光荣特庫摩軟件有限公司(中国)
北京光荣特庫摩軟件有限公司(中国)
KOEI TECMO SINGAPORE Pte. Ltd.(シンガポール)

(9) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	
	社員数	臨時雇用者数
ゲームソフト事業	779名	62名
オンライン・モバイル事業	444名	27名
メディア・ライツ事業	55名	9名
SP事業	48名	5名
アミューズメント施設運営事業	30名	143名
全社（共通）	141名	62名
合計	1,497名	308名

- (注) 1. 社員数は連結会社を含めた就業人数（連結会社外への出向者を除き、連結会社への出向者を含む）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当連結会計年度の平均人員を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及びその他事業に所属している人員数であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
社員数	臨時雇用者数		
64名	14名	37.9歳	8.5年

- (注) 1. 社員数は就業人数（社外への出向者を除き、当社への出向者を含む）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当事業年度の平均人員を記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数は社員について記載しております。
3. 平均勤続年数の算定にあたっては、当社グループからの転籍により当社で就業している社員については、各社における勤続年数を通算しております。

(10) 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

(11) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

当社の連結子会社である株式会社コーエーテクモゲームスは、平成26年10月1日付で同じく連結子会社であった株式会社ガストを吸収合併しました。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成26年7月1日に商号を株式会社コーエーテクモホールディングスに変更しました。また、当社及び国内・海外子会社の商号・英文表記に含まれる「TECMO KOEI」の表記を「KOEI TECMO」に変更し統一しました。

2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 350,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 89,769,479株
 (3) 株主数 15,815名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 光 優	28,526,593株	32.59%
環 境 科 学 株 式 会 社	6,502,986株	7.43%
EUROPEAN KOYU CORPORATION B.V.	5,730,000株	6.55%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	4,031,500株	4.61%
株 式 会 社 リ ズ ム ス タ ー	3,533,950株	4.04%
株 式 会 社 シ ー イン ザ サ ン	3,533,950株	4.04%
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	2,549,300株	2.91%
襟 川 陽 一	1,880,755株	2.15%
襟 川 恵 子	1,820,605株	2.08%
日 本 ト ラ ス テ イ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 9)	1,671,600株	1.91%

- (注) 1. 当社は、自己株式2,230,495株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成26年4月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年4月15日現在で同社が7,770,700株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成26年6月25日開催の第5回定時株主総会決議及び同年9月1日開催の取締役会決議による新株予約権（第7回新株予約権）

- ・新株予約権の数

697個

- ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 69,700株

- ・新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 176,100円（1株当たり1,761円）

- ・新株予約権を行使することができる期間

平成28年9月23日から平成31年9月20日まで

- ・新株予約権の行使の条件

ア. 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

イ. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記「ウ。」の契約に定めるところによる。

ウ. その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	627個	62,700株	6人
社外取締役	70個	7,000株	1人
監査役	—	—	—

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

平成26年6月25日開催の第5回定時株主総会決議及び同年9月1日開催の取締役会決議による新株予約権（第7回新株予約権）

- ・新株予約権の数
7,310個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 731,000株
- ・当社使用人等への交付状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	交付者数
当 社 使 用 人	564個	56,400株	21人
子会社の役員及び使用人	6,746個	674,600株	380人

- (注) 1. 新株予約権の払込金額、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額、新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件については、上記(1)に記載のとおりであります。
2. 平成27年3月31日現在において交付時より新株予約権の数が57個減少しておりますが、減少の理由は退職によるものであります。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	襟川 恵子	株式会社光優代表取締役専務 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長 KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director
代表取締役社長	襟川 陽一	株式会社光優代表取締役社長 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長 株式会社コーエーテクモウェブ取締役 株式会社コーエーテクモネット取締役 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director President and COO KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director President and COO
取締役	鯉沼 久史	株式会社コーエーテクモゲームス取締役副社長
取締役	阪口 一芳	株式会社コーエーテクモゲームス取締役 株式会社コーエーテクモウェブ代表取締役社長 株式会社コーエーテクモネット代表取締役社長
取締役	小林 伸太郎	株式会社コーエーテクモゲームス専務取締役 株式会社コーエーテクモネット代表取締役会長
取締役顧問	柿原 康晴	株式会社コーエーテクモゲームス取締役顧問
取締役（社外）	手嶋 雅夫	ティー・アンド・ティー株式会社代表取締役社長 パーセク株式会社代表取締役社長 アキアリドットコム株式会社取締役会長
常勤監査役	森島 悟	株式会社コーエーテクモゲームス監査役 株式会社コーエーテクモネット監査役
常勤監査役（社外）	木村 正樹	株式会社横浜銀行人財部付主任業務役
監査役（社外）	山本 千臣	株式会社コーエーテクモウェブ監査役 山本千臣税理士事務所所長
監査役（社外）	北村 俊和	株式会社サンオータス監査役（社外）

- (注) 1. 当事業年度中における取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。
- (1) 代表取締役会長襟川恵子氏は、平成26年6月16日付でKOEI TECMO EUROPE LIMITEDのBoard Directorに就任いたしました。
 - (2) 取締役阪口一芳氏は、平成26年10月1日付でKOEI TECMO AMERICA Corporation及びKOEI TECMO EUROPE LIMITEDのBoard Directorを辞任いたしました。
 - (3) 取締役手嶋雅夫氏は、平成26年6月25日開催の第5回定時株主総会において、取締役に選任され就任いたしました。
 - (4) 常勤監査役木村正樹氏は、平成26年6月25日開催の第5回定時株主総会において、監査役に選任され就任いたしました。また、同氏は同総会終了後開催の監査役会において、常勤監査役に選定され就任いたしました。
 - (5) 監査役北村俊和氏は、平成26年7月23日付で株式会社サンオータスの社外監査役に就任いたしました。
2. 当事業年度末日後の取締役の重要な兼職の異動は次のとおりであります。
- (1) 代表取締役会長襟川恵子氏は、平成27年4月1日付で株式会社コーエーテックモゲームスの代表取締役会長から取締役名誉会長に就任いたしました。
 - (2) 代表取締役社長襟川陽一氏は、平成27年4月1日付で株式会社コーエーテックモゲームスの代表取締役社長から代表取締役会長（CEO）に就任いたしました。
 - (3) 取締役鯉沼久史氏は、平成27年4月1日付で株式会社コーエーテックモゲームスの取締役副社長から代表取締役社長（COO）に、KOEI TECMO AMERICA Corporation及びKOEI TECMO EUROPE LIMITEDのBoard Directorにそれぞれ就任いたしました。
 - (4) 取締役小林伸太郎氏は、平成27年4月1日付でKOEI TECMO AMERICA Corporation及びKOEI TECMO EUROPE LIMITEDのBoard Directorにそれぞれ就任いたしました。
3. 当社は、社外取締役である手嶋雅夫氏並びに社外監査役である木村正樹氏、山本千臣氏及び北村俊和氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役森島悟氏は、株式会社コーエー（現株式会社コーエーテックモゲームス）の財務経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 常勤監査役木村正樹氏は、昭和63年2月から株式会社横浜銀行において国際的な金融取引等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役山本千臣氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査役北村俊和氏は、昭和51年4月から平成24年11月まで横浜銀行グループにおいて役職員として勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 払 人 員	支 払 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (1名)	472百万円 (5百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	21百万円 (12百万円)
合 計 (うち社外役員)	11名 (4名)	494百万円 (17百万円)

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月25日開催の第5回定時株主総会において、年額600百万円以内(うち社外取締役分50百万円以内。ただし、使用人分の給与は含まない)と決議いただいております。
3. 上記2. の報酬限度額と別枠で、取締役のストック・オプション報酬額として、下記のとおり決議いただいております。
- (1) 平成22年6月23日開催の第1回定時株主総会
割当日における新株予約権1個当たりの公正価額(割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定)に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権(400個を上限)を乗じた額を付与する旨
- (2) 平成24年6月26日開催の第3回定時株主総会
割当日における新株予約権1個当たりの公正価額(割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定)に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権(800個を上限)を乗じた額を付与する旨
- (3) 平成26年6月25日開催の第5回定時株主総会
割当日における新株予約権1個当たりの公正価額(割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定)に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権(800個を上限)を乗じた額を付与する旨
4. 監査役の報酬限度額は、平成26年6月25日開催の第5回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役手嶋雅夫氏は、ティー・アンド・ティー株式会社の代表取締役社長、パーセク株式会社の代表取締役社長及びアキアリドットコム株式会社の取締役会長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役木村正樹氏は、株式会社横浜銀行の職員であります。同行は当社の取引銀行の一つではありますが、当社の同行からの借入はなく、影響度は希薄であります。
- ・監査役山本千臣氏は、当社連結子会社である株式会社コーエーテクモウェアの監査役であります。また、山本千臣税理士事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。
- ・監査役北村俊和氏は、株式会社サンオータスの社外監査役であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	活動状況
取締役	手嶋雅夫	平成26年6月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会30回のうち28回に出席いたしました。数々の事業を立ち上げ、要職を歴任してこられた経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	木村正樹	平成26年6月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会30回、監査役会7回すべてに出席いたしました。長年にわたり金融機関において国際的な金融取引等に携わられた豊富な経験と専門的な知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	山本千臣	当事業年度に開催された取締役会43回のうち41回、監査役会9回すべてに出席いたしました。税理士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	北村俊和	当事業年度に開催された取締役会43回、監査役会9回すべてに出席いたしました。長年にわたる金融機関における役職員としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	46百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	77百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、KOEI TECMO EUROPE LIMITEDについては、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不信任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を次のとおり決議しております。

(1) 当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループ各社の取締役会は取締役会規程、職務権限規程等の職務の執行に関する社内規程を制定し、当社グループの役職員は定められた社内規程に従い、業務を執行する。
- ② 当社の代表取締役は経営理念、コンプライアンス方針を制定することにより、当社グループの社会的責任を明確にし、それを当社グループの役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ③ 当社グループの役職員が法令及び定款その他社内諸規程遵守のもと職務を遂行するため、当社においてコンプライアンス担当取締役を任命し、また、当社においてコンプライアンス委員会を設置することで、当社グループの横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ④ 当社グループの役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに当社のコンプライアンス担当取締役に報告する体制を構築する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社の取締役の職務の執行に係る情報については文書管理グループ規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- ② 当社の取締役及び監査役は文書管理グループ規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社のコンプライアンス担当取締役をリスク管理の統括責任者として任命し、また、当社においてリスク管理委員会を設置し、当社グループの一元的なリスクの管理を行うことで、関係部門間での情報共有、相互協力、的確な判断及び迅速な対応に努める。
- ② 個々のリスクについては、各業務におけるリスクカテゴリーごとの責任部門を定め、部門ごとにリスク対応策の検討、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。

(4) 当社グループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 社内規程（職務権限規程等）により、職務権限・意思決定のルールを策定する。
- ② 当社の取締役会による経営計画の策定、経営計画に基づく事業会社ごとの業績目標・予算の設定と月次・四半期業績管理を実施する。

(5) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程を定め、当社の子会社の取締役等が、その職務の執行に係る事項について、当社の取締役会への報告を行い、また、重要な事項について、当社の取締役会の承認を求めるための体制を構築する。

(6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 内部統制委員会は、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。また、当社に内部統制担当部門を設置し、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を構築する。
- ② コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会は、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。また、当社にコンプライアンス統括部門及びリスク管理統括部門を設置し、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を構築する。
- ③ 当社の内部監査部門は、当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門及び当社グループ各社の責任者に報告し、当社の担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

- ① 当社の監査役が必要とした場合、その職務を補助する使用人を置くものとする。
- ② 当社の監査役会は監査役に属する使用人の人事異動について、事前に当社の取締役より報告を受けるとともに、必要性がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を当社の取締役に申し入れることができるものとする。

(8) 当社グループの役職員が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 当社グループ各社の取締役等は当社の監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告する。
- ② 当社グループの役職員は当社の監査役に対して、法定事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事実を発見した場合は、直接又は当社グループの役職員等への報告を通じて、その内容を速やかに報告する。
- ③ 当社の監査役はいつでも当社グループ各社に報告を求めることができるものとする。

(9) 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

(10) 当社の監査役の仕事の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査役がその職務の執行について、当社に対し、法令に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の仕事の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(11) その他当社の監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、必要に応じて独自に弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障される。

(12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するよう取り組む。社内体制としては、当社の総務部を対応統括部門として定め、警察当局、関係団体、弁護士等と連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を収集し、組織的な対応が可能な体制を構築する。

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,007	流 動 負 債	10,949
現金及び預金	11,958	支払手形及び買掛金	2,338
受取手形及び売掛金	9,734	未 払 金	1,014
有 価 証 券	1,924	未 払 法 人 税 等	2,849
商品及び製品	180	賞 与 引 当 金	1,022
仕 掛 品	14	役員賞与引当金	258
原材料及び貯蔵品	84	返品調整引当金	18
繰延税金資産	839	売上値引引当金	527
その他流動資産	2,283	ポイント引当金	15
貸倒引当金	△11	繰延税金負債	0
固 定 資 産	88,208	その他流動負債	2,902
有形固定資産	20,080	固 定 負 債	3,594
建物及び構築物	13,081	繰延税金負債	2,873
土 地	6,345	その他固定負債	720
その他有形固定資産	653	負 債 合 計	14,543
無形固定資産	813	純 資 産 の 部	
の れ ん	677	株 主 資 本	92,919
その他無形固定資産	136	資 本 金	15,000
投資その他の資産	67,313	資 本 剰 余 金	25,699
投資有価証券	65,893	利 益 剰 余 金	53,955
敷金及び保証金	674	自 己 株 式	△1,735
退職給付に係る資産	271	その他の包括利益累計額	7,672
繰延税金資産	268	其他有価証券評価差額金	7,598
その他投資	205	土地再評価差額金	△3,099
資 産 合 計	115,216	為替換算調整勘定	2,642
		退職給付に係る調整累計額	531
		新 株 予 約 権	80
		純 資 産 合 計	100,672
		負 債 純 資 産 合 計	115,216

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		37,799
売 上 原 価		20,697
売 上 総 利 益		17,102
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,450
営 業 利 益		9,652
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,811	
受 取 配 当 金	1,317	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,654	
そ の 他	525	6,308
営 業 外 費 用		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,042	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	980	
有 価 証 券 償 還 損	250	
為 替 差 損	52	
そ の 他	68	2,393
経 常 利 益		13,568
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	147	147
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		13,715
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,347	
法 人 税 等 調 整 額	△65	4,281
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		9,434
当 期 純 利 益		9,434

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（ 自 平成26年4月1日 ）
（ 至 平成27年3月31日 ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	15,000	25,699	48,036	△2,200	86,535
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△3,477		△3,477
当期純利益			9,434		9,434
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△38		473	434
自己株式処分差損の振替		38	△38		-
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	-	5,918	465	6,383
当連結会計年度期末残高	15,000	25,699	53,955	△1,735	92,919

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	3,322	△3,100	1,710	267	2,199	53	88,788
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当							△3,477
当期純利益							9,434
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							434
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	4,276	0	931	263	5,473	26	5,500
当連結会計年度変動額合計	4,276	0	931	263	5,473	26	11,883
当連結会計年度期末残高	7,598	△3,099	2,642	531	7,672	80	100,672

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,420	流 動 負 債	519
現金及び預金	3,581	未払金	44
原材料及び貯蔵品	2	未払費用	24
前払費用	13	未払法人税等	52
関係会社短期貸付金	3,864	未払消費税等	47
未収還付法人税等	910	賞与引当金	76
繰延税金資産	39	役員賞与引当金	237
その他流動資産	9	その他流動負債	35
固 定 資 産	73,028	固 定 負 債	114
有 形 固 定 資 産	0	退職給付引当金	30
建物	0	繰延税金負債	81
工具、器具及び備品	0	その他固定負債	2
その他有形固定資産	0	負 債 合 計	633
無 形 固 定 資 産	1	純 資 産 の 部	
商標権	1	株 主 資 本	80,655
投 資 そ の 他 の 資 産	73,026	資本金	15,000
投資有価証券	229	資本剰余金	56,766
関係会社株式	72,029	資本準備金	56,766
関係会社長期貸付金	731	利益剰余金	10,623
その他投資	35	その他利益剰余金	10,623
		繰越利益剰余金	10,623
		自 己 株 式	△1,735
		評価・換算差額等	79
		その他有価証券評価差額金	79
		新 株 予 約 権	80
資 産 合 計	81,448	純 資 産 合 計	80,815
		負 債 純 資 産 合 計	81,448

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成26年 4 月 1 日)
(至 平成27年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
関係会社受取配当金	4,855	
業務受託収入	1,533	6,388
販売費及び一般管理費		1,577
営 業 利 益		4,811
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21	
投資有価証券売却益	76	
為 替 差 益	1	
そ の 他	6	104
営 業 外 費 用		
そ の 他	0	0
経 常 利 益		4,915
税 引 前 当 期 純 利 益		4,915
法人税、住民税及び事業税	130	
法 人 税 等 調 整 額	5	135
当 期 純 利 益		4,779

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計 合
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		利益 剰余 金計	自己株式		
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	15,000	56,766	—	56,766	9,359	9,359	△2,200	78,926		
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当					△3,477	△3,477		△3,477		
当 期 純 利 益					4,779	4,779		4,779		
自 己 株 式 の 取 得							△8	△8		
自 己 株 式 の 処 分			△38	△38			473	434		
自己株式処分差損の振替			38	38	△38	△38		—		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	1,263	1,263	465	1,728		
当 期 末 残 高	15,000	56,766	—	56,766	10,623	10,623	△1,735	80,655		

	評価・換算 差額等	新 株 約 権	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	—	53	78,980
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△3,477
当 期 純 利 益			4,779
自 己 株 式 の 取 得			△8
自 己 株 式 の 処 分			434
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	79	26	106
当 期 変 動 額 合 計	79	26	1,835
当 期 末 残 高	79	80	80,815

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月20日

株式会社コーエーテックモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 嶋 歩 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 野 福 道 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コーエーテックモホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月20日

株式会社コーエーテックモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 輔 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 歩 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 野 福 道 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コーエーテックモホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会

計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月25日

株式会社コーエーテクモホールディングス 監査役会
常勤監査役 森 島 悟 ㊟
常勤監査役（社外監査役） 木 村 正 樹 ㊟
社外監査役 山 本 千 臣 ㊟
社外監査役 北 村 俊 和 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置付けており、利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき連結年間総配分性向50%にあたる金55円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は4,814,644,120円となります。

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月24日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役2名を増員することとし、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	ねりかわ けいこ 襟川 恵子 (昭和24年1月3日)	昭和53年7月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）専務取締役 平成4年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）代表取締役副社長 平成11年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）代表取締役社長 平成12年6月 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役副会長 平成13年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）代表取締役会長 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役会長 KOEI Corporation（現KOEI TECMO AMERICA Corporation）Board Director Chairman and CEO 平成13年8月 株式会社光優代表取締役専務（現任） 平成17年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）ファウンダー取締役会長 平成18年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）ファウンダー取締役名誉会長 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役名誉会長 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役名誉会長 平成23年1月 株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長 株式会社コーエーテクモウェブ取締役名誉会長 平成25年6月 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長 当社代表取締役会長（現任） 平成26年6月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED（現KOEI TECMO EUROPE LIMITED）Board Director（現任） 平成27年4月 株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社光優代表取締役専務 株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長 KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director	1,820,605株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
2	えり かわ よう いち 襟川陽一 (昭和25年10月26日)	<p>昭和53年7月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）設立 代表取締役社長</p> <p>平成元年3月 有限会社光優（現株式会社光優）代表取締役社長（現任）</p> <p>平成11年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）代表取締役会長</p> <p>平成13年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）取締役最高顧問</p> <p>平成17年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）ファウンダー取締役最高顧問</p> <p>平成21年4月 当社取締役</p> <p>平成21年6月 当社取締役最高顧問</p> <p>平成22年11月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長</p> <p>株式会社コーエーテクモウェブ取締役（現任）</p> <p>株式会社コーエーテクモネット取締役（現任）</p> <p>TECMO KOEI AMERICA Corporation（現KOEI TECMO AMERICA Corporation） Board Director President and COO（現任）</p> <p>平成22年12月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED（現KOEI TECMO EUROPE LIMITED）Board Director President and COO（現任）</p> <p>平成27年4月 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長（CEO）（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社光優代表取締役社長</p> <p>株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長（CEO）</p> <p>株式会社コーエーテクモウェブ取締役</p> <p>株式会社コーエーテクモネット取締役</p> <p>KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director President and COO</p> <p>KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director President and COO</p>	1,880,755株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
3	こいぬまひさし 鯉沼久史 (昭和46年10月2日)	<p>平成6年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）入社</p> <p>平成18年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）執行役員</p> <p>平成20年7月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）常務執行役員</p> <p>平成21年6月 当社執行役員 テクモ株式会社執行役員</p> <p>平成22年4月 株式会社コーエーテクモゲームス常務執行役員</p> <p>平成23年4月 株式会社コーエーテクモゲームス専務取締役</p> <p>平成24年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成25年6月 株式会社コーエーテクモゲームス取締役副社長</p> <p>平成27年4月 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長（COO）（現任） KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director（現任） KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長（COO） KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director</p>	12,600株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
4	さかぐちかずよし 阪口一芳 (昭和33年2月20日)	平成15年3月 テクモウェブ株式会社(現株式会社 コーエーテクモウェブ)取締役 平成15年6月 テクモ株式会社取締役 平成16年6月 テクモ株式会社常務取締役 テクモウェブ株式会社(現株式会社 コーエーテクモウェブ)常務取締役 平成17年4月 テクモウェブ株式会社(現株式会社 コーエーテクモウェブ)代表取締役 専務 平成18年1月 テクモウェブ株式会社(現株式会社 コーエーテクモウェブ)代表取締役 社長(現任) 平成20年11月 テクモ株式会社常務執行役員 平成21年1月 テクモ株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役(現任) 株式会社コーエー(現株式会社コーエ ーテクモゲームス)取締役(現任) 平成22年1月 TECMO KOEI AMERICA Corporation(現 KOEI TECMO AMERICA Corporation) Board Director 平成22年4月 株式会社コーエーテクモネット取締役 TECMO KOEI EUROPE LIMITED(現KOEI TECMO EUROPE LIMITED) Board Director 平成25年4月 株式会社コーエーテクモネット代表取 締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社コーエーテクモゲームス取締役 株式会社コーエーテクモウェブ代表取締役社長 株式会社コーエーテクモネット代表取締役社長	14,100株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
5	こばやし しん たろう 小林 伸太郎 (昭和26年4月20日)	<p>平成16年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）入社</p> <p>平成18年4月 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）入社常務執行役員</p> <p>平成18年6月 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）常務取締役</p> <p>平成19年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）取締役 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）代表取締役社長</p> <p>平成21年4月 当社執行役員 テクモ株式会社執行役員</p> <p>平成22年4月 株式会社コーエーテクモゲームス専務取締役（現任） 株式会社コーエーテクモウェブ取締役 株式会社コーエーテクモネット取締役会長</p> <p>平成23年4月 株式会社コーエーテクモネット代表取締役会長（現任）</p> <p>平成23年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成27年4月 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director（現任） KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社コーエーテクモゲームス専務取締役 株式会社コーエーテクモネット代表取締役会長 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director</p>	9,800株
※ 6	えりかわ めい 襟川 芽衣 (昭和51年4月30日)	<p>平成13年8月 株式会社光優取締役</p> <p>平成18年5月 株式会社光優常務取締役（現任）</p> <p>平成22年6月 株式会社コーエーテクモゲームス監査役</p> <p>平成25年7月 株式会社コーエーテクモゲームス取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社光優常務取締役 株式会社コーエーテクモゲームス取締役</p>	1,086,000株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
7	かき ぼら やす ほる 柿原康晴 (昭和45年12月30日)	<p>平成13年6月 テクモ株式会社監査役 平成16年6月 テクモ株式会社取締役 平成18年3月 テクモウェーブ株式会社(現株式会社 コーエーテクモウェーブ)取締役 平成19年3月 テクモ株式会社代表取締役会長 平成20年9月 テクモ株式会社代表取締役会長兼社長 平成21年1月 テクモ株式会社代表取締役会長 平成21年4月 当社代表取締役会長 平成23年4月 株式会社コーエーテクモゲームス代表 取締役会長 平成25年6月 株式会社コーエーテクモゲームス取締 役顧問(現任) 当社取締役顧問(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社コーエーテクモゲームス取締役顧問</p>	309,496株
8	て じま まさ お 手嶋雅夫 (昭和32年11月18日)	<p>昭和57年4月 株式会社博報堂入社 平成4年3月 アルダス株式会社(現アドビシステム ズ株式会社)代表取締役社長 平成6年11月 マクロメディア株式会社代表取締役社長 平成7年4月 神戸大学経営学部大学院非常勤講師 平成8年4月 神戸大学工学部非常勤講師 神戸大学工学部大学院非常勤講師 平成12年9月 ショックウェーブ・ドットコム株式会 社取締役 平成12年11月 株式会社サイバーウェイブジャパン取 締役 平成13年2月 ティー・アンド・ティー株式会社代表 取締役社長(現任) 平成13年4月 シーアイエス株式会社(現ソニーグロ ーバルソリューションズ株式会社)社 外取締役 平成13年9月 ベレックス株式会社取締役 平成14年2月 デジタルコミュニケーションエンジニ アリング株式会社取締役 平成16年6月 パーセクアンドエーティー株式会社 (現パーセク株式会社)代表取締役社 長(現任) 平成18年3月 オープンテーブル株式会社代表取締役 CEO サイエンスワークス株式会社(現アキア リドットコム株式会社)代表取締役会長 平成25年12月 サイエンスワークス株式会社(現アキ アリドットコム株式会社)取締役会長 (現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) ティー・アンド・ティー株式会社代表取締役社長 パーセク株式会社代表取締役社長 アキアリドットコム株式会社取締役会長</p>	-

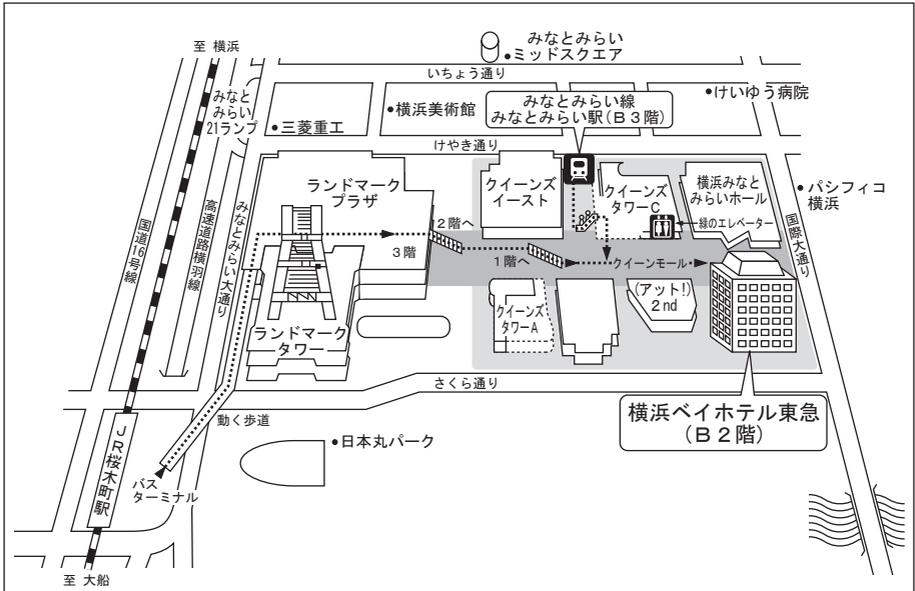
候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
※ 9	こばやし ひろし 小林 宏 (昭和32年4月5日)	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成3年1月 株式会社スクウェア(現株式会社スク ウェア・エニックス)入社 平成3年4月 株式会社スクウェア(現株式会社スク ウェア・エニックス)取締役 平成12年1月 株式会社ドワンゴ(現株式会社KADO KAWA・DWANGO)入社 平成12年5月 株式会社ドワンゴ(現株式会社KADO KAWA・DWANGO)取締役 平成12年9月 株式会社ドワンゴ(現株式会社KADO KAWA・DWANGO)代表取締役社長 平成24年12月 株式会社ドワンゴ(現株式会社KADO KAWA・DWANGO)取締役相談役	2,000株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 手嶋雅夫氏及び小林宏氏は社外取締役候補者であります。
4. (1) 手嶋雅夫氏を社外取締役候補者とした理由は、数々の事業を立ち上げ、要職を歴
任してこられた経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の経営に反映して
いただけるものと判断したためであります。
- (2) 小林宏氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたりエンターテインメント
業界において要職を歴任してこられた経営者としての豊富な経験と幅広い知識を
当社の経営に反映していただけるものと判断したためであります。
5. 手嶋雅夫氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総
会終結の時をもって1年となります。
6. 当社は、手嶋雅夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりま
す。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
また、小林宏氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件をみたしており、一般
株主と利益相反の生じるおそれがないため、独立役員として同取引所に届け出る予定で
あります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号
横浜ベイホテル東急
アンバサダーズ ボールルーム



<交通> みなとみらい線 みなとみらい駅より徒歩約1分
JR線・横浜市営地下鉄 桜木町駅より徒歩約10分